



岩手県議会議員

高橋こうしん

県政レポート

平成28年 1月15日

2016

No. 1

発行人
高橋こうしん事務所

発行所
和賀町藤根17-121-3
TEL 0197-73-8885
FAX 0197-62-3040

岩手の農業を守り、産業を育てます

新年の御挨拶

高橋 孝眞

平成28年の新春を迎え謹んでお慶びを申し上げます。

旧年中は、皆様の格別のご高配にあぶかり心より感謝申し上げます。

東日本大震災から、今年3月で5年となります。土地の造成工事など基盤の復興等は、ゆるやかながらも進んでいます。生活環境については、中心都市への人口流出した人がその後、戻らないなど、課題を解決するには多く時間を必要としていて、計画的に実行して行く必要があります。

特に、各地域における産業・雇用の創出、農業者の育成、魅力ある街づくりは、重要な課題です。地域の活力をより強くし次世代に誇りを持って引き継がなければなりません。それが、先人からふるさとを引き継いだ私達の使命でもあり、私と皆様との約束でもあります。

産業と農業の振興、少子高齢化への対応、地方経済の安定をはじめ、安心して生活できる施策の実行、社会の変化に耐える産業と農業の力を養うため、農地の集約化や国の支援制度を積極的に活用する仕組みの構築が重要と考えております。

今年も、ご協力とご支援をお願い

申し上げますとともに、本年が皆様にとりまして、幸せで実り多く、大いなる飛躍の年となります事を心からお祈りし新年の挨拶いたします。

岩手県議会定例会 常任委員会

平成27年9月18日(金)に県議会常任委員会が開かれ、高橋孝眞県議は農林水産委員会委員長として推薦され承認されました。

9月定例会は10月2日(金)に召集され、本会議が開催され、提案された議案すべて承認を得て11月2日(月)で閉会しました。

12月定例会は11月27日(金)に召集され12月4日(金)本会議、7日(月)からの一般質問、採択を得て、12月11日に閉会しました。

岩手県の産業振興と県政の課題を整理し解決のため11月4日(水)に県北の市町村へ出向き、地域からの要望を聴き、調査を行いました。

岩手の振興と県政の課題に積極的に取り組んでおります。

県議会一ロメモ

県議会には5つの常任委員会、議



◆農林水産委員会とは
定員10名以内で構成し、工業・畜産業・林業・水産業等に関する事を所管しています。

全日本ホルスタイングランプリ 2015を視察 堅実な酪農業の伸展めざし

10月23日(金)から26日(月)まで北海道安平町にて、第4回ホルスタイン

ランプリ2015が開催されました。全日本ホルスタイン共進会は昭和26年から5年毎に開催されていましたが口蹄疫や災害の影響から10年ぶりの開催となりました。

ホルスタイン種及びジャージー種の改良方針に沿って改良が進められているか、酪農家の作業効率や・堅実な酪農家の伸展のための各都道府県酪農家の技術を視察しました。

岩手県肉用牛生産維持のため「いわて牛」の評価を更に高めるため



平成27年11月25日、産肉能力等に優れている本県オリジナルの種雄牛を造成し、県内の生産者へ凍結精液を供給している、岩手県農業研究センター家畜研究室と県内地域の家畜衛生対策に取り組んでいる岩手県県南家畜保健衛生所の調査をおこないました。

今回の調査は、去る10月4日に大筋合意となったTPP協定を背景に、畜産における競争が益々激化していく中、本県の肉牛生産を維持していくためには、「いわて牛」の評価を更に高めていくことが重要となっていくこと。

一般質問

2015年県議会を振り返って

高橋孝眞議員が平成27年定例会で代表質問を行った内容と岩手県からの答弁。

希望郷いわてについて

Q 希望郷いわて実現のため、若者の県外流出や高齢化率の上昇に対してどのような対策を取り、実際に岩県がどのような状態になったとき、その実現が達成されたといえるのか。希望郷いわてに託した知事の思いとともにも示していただきたい。

藻谷浩介氏の講演と対談から何を学び、どのように今後の県政に反映させようとしてい



また、高病原性インフルエンザ等の家畜伝染病は、近隣のアジア諸国において継続的に発生しており、渡り鳥等を介した本県へのリスクは、依然として極めて高い状況にあることから、対応の構築のため調査をおこないました。

のか、次期アクションプランにどのように反映させるのか。

また、希望郷いわての実現を図るため、総合的に中山間地域の諸課題の解決に向けた研究に取り組む組織等の設置の考えはないのか伺う。

A 答弁〔政策地域部 政策推進室〕

①若者からお年寄りまで県民一人ひとりが希望を抱き、岩手全体に希望があふれる姿を「希望郷いわて」と表現している。

②これまで、若年層を中心に見られる、人口の社会減を減らすことをアクションプランの政策推進目標の一つに掲げ、岩手に住みたい、働きたい、帰りたいと願う様々な人々の希望がかなえられるよう、若者の雇用対策や地域資源を活用した産業の振興、企業誘致などに取り組んできました。

③今回の藻谷浩介氏との対談では、人口減少が進む地方における地域振

2016 1月の行事

■1月3日 年黒岩地区新年交賀会

■1月5日 平成28年市勢功労者・平成28年北上市新年交賀会

400人以上の参加のもと開催されました。市勢功労者の及川洋一様、相澤史郎様、及川量平様、及川忠男様、平野正様おめでとうございます。

■1月7日 北上地方交通安全協会平成28年交通安全祈願祭

■1月8日

畜産関係機関・団体新年交賀会
平成27年10月5日に、TPP交渉の大幅な市場開放が見込まれます。県内においてもその影響を精査し、今後打ち出される対策に積極的に対応し、畜産農家の経営安定と発展のため対応します。(現状として、肉牛子牛をはじめとして、家畜産物価格が総じて高い水準で推移する一方、配合飼料等資材価格の高止まりや畜産農家の高齢化などにより、畜産精算基盤の縮小傾向にあります。)

興をテーマに、産業振興や若者の地域定着について議論を交わし、本県が進めている、地域資源を発掘し、磨き上げ、付加価値を付けていく取組や、若者・女性の活躍推進などの取組について意を強くしたところ。

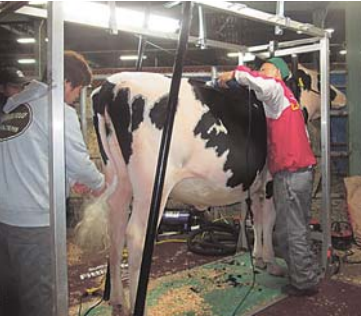
④次に、本県の中山間地域については、県土の約八割を占め、人口減少対策を進める上で重要な地域であり、この中山間地域の活性化を図るため、農林水産物の高付加価値化の推進や、新規就農者の確保・育成などに取り組む事としている。

来年度、各部署や広域振興局に「ふるさと振興監」を配置する事としており、中山間地域の振興策の検討も「ふるさと振興監」の連携の下、人口減少問題対策の一環として推進を図っていく。

広域振興局について

Q 一定期間経過後に広域振興局体制の成果と課題を検証する事

として、検証はいつどのように行うのか。また、検証を踏まえた広域振興局体制の見



直しはどう進めていくのか。

A 答弁〔政策地域部 政策推進室〕
①現在の広域振興局体制は、産業振興による地域経済の活性化を主眼とし、一層の地域ニーズに即した施策展開が可能となるよう、市町村優先の行政システムの下で、市町村への支援、広域的・専門的サービスなどを提供していくことを目指して、平成22年4月に発足したものである。

②しかしながら、発足1年後の平成23年3月、東日本大震災が発生し、復旧・復興に最優先で取り組むため、沿岸広域振興局及び県北広域振興局に、現在、人員や予算が重点的に配分されており、発足時と大きく様相を異にしている。

4 広域振興局発足以来5年が経過し、本来であれば、そのあり方などを検証する時期に来ているが、今少し復興の推移を見ながら判断する必要があると考えているところ。

③なお、各広域振興局では、これまで圏域懇談会や市町村との意見交換会等において、個別に広域振興局の事業や運営等について幅広く意見を聞いてきたところ。

こうした意見を汲みながら、広域振興事業や地域経営推進費を活用した地域のニーズに即した事業展開や、各局の状況に応じて副局長を配置するなど、組織体制の整備についても、必要な見直しに努めてきている。

高齢者介護について

Q (1)介護保険制度改正に伴う県民への影響について

今回の制度改正により、サービス提供や費用負担の面で県民にはどのような影響が生じることになるのか具体的に示せ。

A 答弁〔保健福祉部 長寿社会課〕
今回の制度改正では、地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療・介護連携の推進や認知症施策の推進、生活支援サービスの充実・強化など、市町村が取り組む地域支援事業の充実を図るとともに、予防給付のうち訪問介護と通所介護が、市町村が取り組む地域支援事業に移行される。

これにより、多様なニーズに対応する多様なサービスが提供されることと期待されているが、制度改正に係る国からの情報提供が遅れ、また、新たな事業を担う人材の確保などの課題があり、市町村の取組状況に差も生じている。

また、介護保険に要する費用負担を公平化するための取組みとして、公費により低所得者の保険料軽減が拡充されるが、一定以上の所得を有する方の利用料自己負担が一部から二割に引き上げられ、施設利用者の食費・居住費への補足給付の要件に所得のほか資産が追加される。

1月9日 北上市消防出初式

さくらホールを会場に開催されました。さくらホールからさくら野百貨店まで整然と分列行進し、生命と財産を最前線を守ってくれる消防団員に敬意と感謝を深く感じました。
式典終了後、地元和賀町消防団との反省会に参加しました。

1月9日 岩手県医師会・岩手県歯科医師会新年交賀会

1月10日 北上市成人式

北上市交流センター「さくらホール」で開催されました。新成人の皆様、ご家族の方々おめでとうございます。

福祉成人祝賀会 山口自治会新年交賀会



このため、保険料負担が軽減される方がいる一方、利用者負担が増加する方がいることから、市町村に対して丁寧に住民説明を行うよう要請している。



また、特別養護老人ホームの新規入所が原則要介護三以上となるが、要介護一・二であっても、認知症などやむを得ない事情により特養以外の生活が著しく困難であると認められる場合には、市町村の関与の下、特例的に入所を認めることとしている。

こうした制度改正に伴う影響については、四月以降の状況を的確に把握し、市町村に対して助言するとともに、必要に応じ国に対する要望などを行っていく。

Q (2)特別養護老人ホームの整備について

入所待機者が多数いる一方、近い将来高齢者人口は減少に転じること、また、公費負担や介護保険料への影響を考えれば、特養整備にも限界がある。県・市町村は、この課題にどう対応するのか、見解を伺う。

A 答弁〔保健福祉部 長寿社会課〕

現在、市町村で策定中の第六期介護保険事業計画に関する国の基本指針においては、介護サービス基盤について、在宅と施設のサービス量の均衡を考慮し、必要となる介護サービスを基盤全体の整備に関する目標を立て計画的に整備することとされています。

市町村では、この指針を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築を目指すものとして、特別養護老人ホームなどの施設サービスだけではなく、認知症高齢者グループホームや規模多機能型居宅介護など在宅生活を支える各種サービスを充実させることにより、介護を要する高齢者の多様なニーズに応えることができるよう、計画の策定作業を進めています。

特別養護老人ホームの整備については、介護サービスを充実させるための基盤整備の一環として、入所待機者の状況に加え、中長期的な人口動態やサービス需給の見込、そして介護保険料の水準等も勘案して、市町村が総合的に判断することになる。

県としては、市町村が計画に基づき行う特別養護老人ホームをはじめとする各種サービス基盤の整備を支援し、介護を要する高齢者に必要なサービスが提供される体制が構築され、高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう取り組んでいきます。

Q (3)高齢者の支え合いについて

元気な高齢者が支援を要する高齢者を支える社会の構築が重要と考えるが、県ではどのように取り組んでいくのか。

A 答弁〔保健福祉部 長寿社会課〕

県では、高齢者による地域での支え合い活動等の支援を目的とした、いきいき岩手支援財団の「ご近所支え合い活動助成金」の活用を高齢者団体等に働きかけているほか、老人クラブが行う社会参加活動等に対する助成を行い、高齢者の自主的な活動を支援している。

また、一般の介護保険制度改正により、市町村が、在宅高齢者の日常生活への支援を充実することとされ、元気な高齢者が地域の担い手となることが期待されている。

このため、県では、いきいき岩手支援財団や老人クラブ等と連携し、市町村が地域の担い手養成を進めるために、新たに配置する生活支援コーディネーターの養成や情報交換の場の設置、先進的な取組事例の紹介などの支援を行い、元気な高齢者が担い手として活躍できるよう取組を進めていく。

Q D10ジャンパン及び大雪ひばねについて

D10ジャンパンに関して、裁判所への債権の届け出期日を含

め現在の調査状況と市町村の対応について伺う。また、県はどのような指導をしているのか併せて伺う。
大雪りばあねつとに関して、第三者委員会を立ち上げ改めて調査すべきと思うが、三者三様の所見を受けたことを含め、今後どのような対応を取るのか伺う。

**高橋こうしん事務所
からのお知らせ**

高橋こうしん事務所を、「柏葉酒店となり」から「(有)真生畜産事務所」に移転しました。電話番号・ファックス番号に変更はありません。ご不便をお掛けいたしておりますが、よろしくお願ひします。

